

管内カメラ調査を通じて
水道事業の健全な発展に寄与し
国民の生活環境の改善に貢献します。

管カメNews

第15号



目次

- 第10回総会(書面審議)開催
- 2020年度事業計画 役員一覧
- 玉井顧問逝去 会員動向
- 管カメマニュアルを発刊!
- 第31回理事会開く
- 定款変更 社員総会を決議機関に
- 管カメ協会員(正会員、賛助会員)一覧



一般社団法人 全国水道管内カメラ調査協会

第10回総会を書面審議で開催 2020年度事業計画、定款変更等を承認 管カメマニュアルを発刊



杉戸 大作 会長

コロナ禍の中、重要議案を審議

管カメ協の第10回総会を本年6月に開催しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国からの会議・集会の自粛要請を受け、通常形式の開催を見送り、書面による議案審議形式での開催となりました。

提出議案を全て全会一致で承認

総会では、第1号議案・2019年度(令和元年度)事業報告、第2号議案・同決算報告、第3号議案・2020年度(令和2年度)事業計画案、第4号議案・同予算案、第5号議案・水道管内カメラ診断評価マニュアル製作報告、第6号議案・協会PR動画製作報告、第7号議案・定款の変更について、第8号議案・仙台水道展及び研究発表会への参加一の8議案が提出され、全議案を全会一致で承認しました。このうち、2019年度(令和元年度)事業報告では、大阪市水道局体験型研修センター(大阪市東淀川区)での協会認定カメラ技能講習会の開催、広島市水道局の松岡俊典局長・技術部長を迎えての総会の開催、函館水道展への出展と水道研究発表会での発表などが成果として紹介されました。

2020年度(令和2年度)事業計画

- 決定した2020年度(令和2年度)の事業計画は
- ①理事会(3回以上予定)の開催
 - ②第10回定時総会の開催(書面審議)
 - ③協会認定カメラ技能講習会の開催
(1回予定=日程は未定)
 - ④仙台水道展への出展と水道研究発表会への参加
 - ⑤カメラ調査PR動画の製作
 - ⑦管カメNews第15号の発行
 - ⑧協会ホームページの随時修正・追加
 - ⑨講習会受講修了者の更新、会員の受講促進

⑩水道専門紙・誌への広報、広告の掲載

以上のうち、理事会については既に6月に第30回(書面審議)、11月16日に神戸市内で第31回の2回開催しています。第31回については本誌6頁に詳細を掲載しています。

例年5月下旬頃に開催している認定カメラ技能講習会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、これまでのところ開催を自粛しています。感染状況を見ながら開催時期を検討していますが、状況によっては開催見送りの視野に入れています。

仙台水道展への出展及び水道研究発表会での発表については、イベントそのものが中止となったため、残念ながら出展・発表ともに取り止めになりました。



来年の全国水道会議・水道展会場となる仙台国際センター

維持管理の充実発展に貢献

2021年の秋に同じ仙台市で同様の行事が開催されるため、出展・参加を予定しています。

定款の変更は、協会を取り巻く環境が大きく変わりつつある中で、変革への対応、意思決定のスピードアップを目的に提案させていただいたもので、今回の可決・承認によって、所期の目的達成が期待されています。変更内容の詳細は、本誌7頁に掲載しています。さらに、定款変更に伴い、従来の会員総会が開催されなくなったため、それに代わる行事として全体協議会が年1回開催されます。全体協議会の概要についても

7頁で紹介しています。

水道管内カメラ診断評価マニュアル(略称:管カメ協マニュアル)については、管内面診断評価委員会を中心に作業が進められ、本年10月下旬に発刊に至りました。既に会員、関係先、全国の水道事業者などに送付しており、今後の管内カメラ調査普及拡大に向けての貢献が期待されています。管カメマニュアルの詳細については、本誌5頁に掲載しています。

管カメニュース第15号については、12月上旬に発行いたしました(この冊子です)。

一般社団法人 全国水道管内カメラ調査協会 (役員、顧問、特別会員、専門会員、専門委員)

	氏名	所属	役職 (元職)	
役員	会長	杉戸 大作	元厚生省水道環境部長 元水団連専務理事	
	副会長	海道 尚毅	大成機工株式会社	常務執行役員
		二瓶 正智	コスモ工機株式会社	執行役員・名古屋支店長
	専務理事	山本 政和	日本水機調査株式会社	代表取締役
	理事	川鍋 大志	カワナベ工業株式会社	代表取締役
		白土 昌浩	株式会社クレハ環境	環境営業部長
		道浦 吉貞	株式会社栗本鐵工所	管路ソリューション部長
		國實 誠二	株式会社国実水道	代表取締役
		秋山 博和	株式会社サンスイ	代表取締役
	監事	斉藤 隆教	株式会社チヨダ	取締役工事部長
山下 広繁		富士鉄工株式会社	代表取締役	
川崎 亨彦		日昇工業株式会社	専務取締役	
顧問・会員	顧問	堀内 厚生	公益社団法人日本水道協会名誉会員	元名古屋市収入役 元名古屋市水道事業管理者
	特別会員	小泉 明	東京都立大学都市環境学部	特任教授
		長岡 裕	東京都市大学工学部都市工学科	教授
		伊藤 禎彦	京都大学大学院	教授
		大瀧 雅寛	お茶の水女子大学大学院	教授
	専門会員	石川 美直	大成機工株式会社	名古屋支店顧問 元名古屋市上下水道局管路部長
		國實 誉治	東京都立大学大学院	特任准教授
		根来 健	滋賀県立琵琶湖博物館	特別研究員 元京都市上下水道局水質管理センター所長
		半田 周	(一社)日本ダクタイル鉄管協会	事務局主幹
		三浦 正孝	大成機工株式会社	顧問 元神戸市水道局中部センター所長
専門委員	山村 尊房	W&E研究所	代表 元厚生労働省水道課長	
	芦田 裕志	(公社)日本水道協会	工務部長	
	大嶽 公康	株式会社NJS	執行役員水道事業戦略部長	
	岡 正		元(公社)日本水道協会大阪支所次長	
	中西 新二	株式会社日水コン	執行役員水道事業部長	

(令和2年11月現在)

玉井義弘顧問が逝去 水資源確保と水質保全をライフワークに 日中の水道技術交流にも多大な貢献



玉井義弘氏

長期にわたり当協会顧問として協会活動を支援していただいた玉井義弘氏（日水コン名誉顧問）が9月3日逝去されました。85歳でした。

玉井顧問は、昭和9年9月8日大阪府内で誕生されました。昭和32年に大阪市立大学理工学部を卒業後、大阪市に奉職されましたが、直後に休職され、米国ノースカロライナ大学のクリスマン教授のもとに留学され、浄水処理について学ばれました。この留学は、浄水処理に対する知識の向上だけでなく、豊かな国際感覚と語学力を身につけるに至り、その後のご活躍の礎になったといえそうです。帰国後は大阪市水道局に復職され、氏のライフワークとなる水資源確保と水質保全業務に長く携わり、工務部長、給水部長（技術管理者）などの重職を務められた後、29年間在籍した水道局を離れ、下水道局長（昭和61年～）、建設局長（平成2年～）を歴任、手腕を発揮されました。建設局長時代には、国際花と緑の博覧会に関与し、同博覧会の成功にも役割を果たされています。

平成5年3月、長く在籍した大阪市を退職し、（株）日水コンに入社され、専務取締役水道本部長、副社長などを歴任されるとともに、日中水道友好協力会などを通じて日中の友好、中国への水道技術支援にも大きな役割を果たされ、同会の代表幹事も務められました。

「美しい関西弁の使い手」と言われ、穏やかで気さくな人柄。多くの人に慕われ、日中水道友好協力会だけでなく、数多くの協会や団体の会長、代表などを務められました。そのご逝去は水道界にとっても、当協会にとっても大きな損失です。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

なお、日本水道新聞の9月24日号に当協会の杉戸大作会長の追悼文が掲載されました（追悼文をご希望の方は事務局までご一報ください）。



在りし日の玉井氏(右)

会員の動向

①就任

- ・ 専門会員 大成機工(株)名古屋支店顧問 石川 美直
- ・ 同 東京都立大学大学院特任准教授 國實 誉治
- ・ 同 滋賀県立琵琶湖博物館特別研究員 根来 健
- ・ 同 (一社)日本ダクタイル鉄管協会事務局主幹 半田 周
- ・ 同 大成機工(株)顧問 三浦 正孝
- ・ 同 W&E研究所代表 山村 尊房

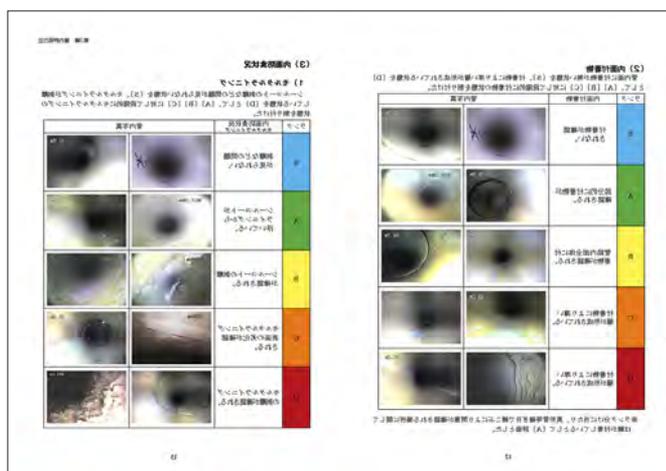
②社名変更

- ・ 扶桑建設工業株式会社
⇒株式会社フソウメンテック（高松市）

③退会

- ・ 賛助会員 フジ地中情報株式会社
（東京都港区）

管カメマニュアルを発刊 カメラ調査をより幅広く活用へ 全国の水道事業体・関係先に配布



美しく分かりやすい誌面

水道管路の適正な維持管理の重要性が高まる中で、当協会では2014年（平成26年）5月に水道管内カメラを使った管路の管理計画づくり、その導入やカメラ調査の実際などをまとめた「水道管内カメラ調査ハンドブック」（略称：管カメハンドブック）を発刊しました。その後、水道管内カメラ調査の普及が進み、調査への理解と関心も高まってきたため、このほど管カメハンドブックに続く第2弾として「水道管内カメラ診断評価マニュアル」（略称・管カメマニュアル）を発刊しました。管カメマニュアルは、カメラ調査の手順から、診断評価のノウハウ、報告書作成の要領まで様々なポイントをわかりやすく紹介したもので、写真や事例、データなどを豊富に掲載し、カメラ調査の実務に携わる従事者はもとより、多くの水道関係者にカメラ調査結果をより幅広く活用していただける内容となっています。

2017年（平成29年）に管路内面評価委員会に管内カメラ診断評価マニュアル作成小委員会を設置して作業を開始し、3年間に及ぶ活動の集大成として発刊に至りました。仕様は、B5判、本文75頁（オールカラー）。製作部数は6000部で、正会員の皆様には25部ずつ、その他の会員の皆様にも複数部送付致しました。既にお手元に届いていると思いますので、大いに活用していただきたいと思います。会員以外にも厚生労働省、国土交通省、日本水道協会、水道技術研究センター、大学・研究機関などの関係先や、全国約1400箇所の水道事業体にも規模に応じて1部から5部贈呈しました。追加については水道事業体の方は無料、民間などの方は送料込み・税別1000円（会員については送料込み・税別600円）で頒布します。

部会・委員会の新体制案を承認 入会金・入会資格は継続検討に 第31回理事会を開催



挨拶する杉戸会長



第31回理事会風景（万全のコロナ対策で実施）

本年11月16日(月)午後、神戸市中央区の神戸国際会館セミナーハウスで今年度初の集会形式での第31回理事会が開催されました。出席者は杉戸大作会長、海道尚毅副会長、山本専務理事、理事5名、監事2名の10名。

この日の議題は、第1号議案「総会決定事項報告」①2020年度の事業計画と予算など②定款変更(社員総会の新設、専門会員の設置、全体協議会の趣旨と位置づけなど)③管カメマニュアル発刊報告。第2号議案「部会・委員会の新体制案について」。第3号議案「今後の検討事項」①標準歩掛表の見直しについて②水道管内カメラ調査上級技士検定の創設について③報告書の協会提出と委員会による精査について④入会金・会員入会資格の見直しについて。第4号議案「その他報告事項など」①今年度の技能講習会開催の見通しについて②備品の購入について(ノートパソコン、プロジェクター・スクリーン、カメラ)。

事務局による総会決定事項報告に続いて、第2号議案「部会・委員会の新体制案について」が審議され、事務局提案の新体制案が承認されました。決定した新体制は、協会のHPに掲載します。

第3号議案「今後の検討事項」のうちの①水道管内カメラ調査標準歩掛表の見直しについては、積算率などが毎年変わるため、毎年新たに製作する方向で検討することになりました。②の水道管内カメラ調査上級技士検定の創設についても、創設の方向でルールづくりを行うことになりました。③の報告書の協会提出と委員会による精査については、報告書を協会に提出し、協会の管路内面評価委員会内に新設する診断精査小委員会(仮称)で精査する方向でルールづくりを行うことになりました。④の入会金・入会資格の見直しについては、いずれも継続検討になりました。入会金については、他の団体の状況などを調査したうえで、再度検討することに。入会資格についても、協会の将来にかかわる重要問題であるため継続して慎重に検討することになりました。第4号議案「その他報告事項など」の①今年度の技能講習会開催の見通しについては、コロナの状況を見ながら年度内開催を目指す、来年度に延期も視野に入れることになりました。

定款変更を承認

新定款の下 環境の変化に迅速に対応 社員総会を最高決議機関に

当協会の定款は、2006年（平成18年）の協会発足時に作成され、その後2011年（平成23年）4月の一般社団法人移行時に一部を改定して以来、改定・変更を行っておりません。この間、協会を取り巻く環境は大きく変わっており、定款についてもそれに対応した改定・変更が焦眉の急となっていました。そこで、意思決定のスピードアップ、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律との整合性の確保、組織体制の適正化を主目的に内容の変更を行うこととし、定款変更案作成委員会で変更内容を検討、本年6月に開催された定時総会（書面審議）に変更案を提案し、全会一致で承認されました。以下は主な変更内容です。



主な変更内容について

1 法令順守 従来の会員総会は全体協議会に

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」では、法人の最高決議機関は社員総会であり、社員総会で議決権を有するのは「社員」に限られています。当協会では「正会員である会員及び特別会員（正会員等）のうちの理事をもって社員とする（定款第3章 会員 会員の種類 第5条）」と規定されています。ところが、従来の定款には、社員総会が位置づけされておらず、本来決議の場ではない正会員等の総会で重要事項を決議していました。いわば法律との整合性がとれていない状態となっていたわけです。そこで、法律に適合させるために、定款に社員総会を明記し、社員総会を最高決議機関とすることで、法律不適合の状態を解消しました。従来の会員総会は決議機関ではなくなり、「全体協議会」として、社員総会や理事会の決定事項の報告や協会運営全般に対する意見・要望の場となります。

2 専門会員の 신설

新たな会員の種類として専門会員を設置し、従来外部アドバイザーの立場であった専門委員の皆様のうち移行を希望される方に就任していただき、協会会員としてさらに活躍していただく事になりました。なお、専門委員の中には、従来の外部アドバイザーとしての立場のままを希望される方もおられますので、専門委員制度も存続させました。

注:その後10名の専門委員の皆様の意向を確認したところ、6名の方が専門会員に移行され、4名が専門委員に残られました。（4頁 会員動向をご参照ください）

全国水道管内カメラ調査協会会員

施工企業一覧 あなたの側でお役に立ちます

一般社団法人全国水道管内カメラ調査協会 (正会員 39 社)

	会社名	住 所	TEL	Fax
あ	安曇野市水道事業協同組合	〒399-8205 長野県安曇野市豊科5710-8	0263-732-7234	0263-87-2420
	足立建設 株式会社	〒466-0832 名古屋市昭和区駒方町4丁目24	052-831-3291	052-833-9635
	株式会社 新井組	〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞4丁目11-12	052-733-3001	052-733-3002
	有限会社 新垣設備	〒904-2224 沖縄県うるま市字大田632-1	098-973-5318	098-973-8447
	株式会社 市原水道センター	〒290-0053 千葉県市原市平田1046-5	0436-21-7041	0436-21-7726
	株式会社 ウォーターサポート	〒363-0008 埼玉県桶川市坂田西3丁目54-4	048-782-7180	048-782-7181
	株式会社 大城工業所	〒661-0972 兵庫県尼崎市小中島2丁目6-10	06-6491-2842	06-6494-2044
	株式会社 折本設備	〒252-0317 神奈川県相模原市南区御園4-5-25	042-748-0411	042-748-9226
か	カワナベ工業 株式会社	〒370-1203 群馬県高崎市矢中町319-6	027-352-9190	027-353-0086
	株式会社 九州事業センター	〒815-0071 福岡市南区平和1-31-35	092-521-2664	092-521-2666
	株式会社 国実水道	〒870-0131 大分市大字皆春1642-1	097-521-1172	097-527-6364
	株式会社 栗本鐵工所	〒550-0014 大阪市西区北堀江1丁目12-19	06-6538-7731	06-6538-7750
	株式会社 クレハ環境	〒974-8232 福島県いわき市錦町4反田30	0246-63-1358	0246-63-1359
	コスモ工機 株式会社	〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目9-5	03-3435-8838	03-3435-8831
さ	株式会社 サンスイ北関東支店	〒362-0059 埼玉県上尾市平方4280-1	048-783-0880	048-783-0307
	株式会社 島工業	〒963-8061 福島県郡山市富久山町福原字本町2-8	024-935-5667	024-935-5599
	株式会社 シンワシステムズ	〒641-0022 和歌山市和歌浦南3丁目2-20	073-481-5373	073-444-0466
	昭和土木 株式会社	〒468-0001 名古屋市天白区植田山5丁目2301	052-831-5191	052-832-2348
た	大成機工 株式会社	〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2700 大阪駅前第3ビル	06-6344-7771	06-6344-7941
	株式会社 ダイトウア	〒950-0885 新潟市東区下木戸3丁目3番51号	025-274-3498	025-274-4707
	株式会社 タケコシ	〒464-0003 名古屋市千種区新西2丁目8-5	052-760-2050	052-760-2045
	株式会社 チヨダ	〒390-0823 さいたま市西区佐知川1433-1	048-780-2735	048-780-2756
	東北企業 株式会社	〒990-2431 山形市松見町11番19号	023-622-7201	023-631-4338
	株式会社 トクスイ	〒771-0142 徳島市川内町沖島84	088-665-4580	088-665-9125
な	中里建設 株式会社	〒327-0312 栃木県佐野市栃本町1051	0283-62-0272	0283-62-7790
	新潟企業 株式会社	〒950-2093 新潟市西区寺尾朝日通17-9	025-231-2121	025-267-9754
	日昇工業 株式会社	〒187-0004 東京都小平市天神町4丁目14-24	042-328-3800	042-328-1500
	日本水機調査 株式会社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-1-1 神戸メリケンビル304	078-325-5373	078-325-5374
	日本水道管路 株式会社	〒986-0032 宮城県石巻市開成1-18	0225-22-2504	0225-22-2534
	株式会社 二友組	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井3-177	052-709-7700	052-709-7788
は	株式会社 服部組	〒456-0055 名古屋市熱田区南一番町20-3	052-661-8211	052-654-3616
	富士鉄工 株式会社	〒536-0014 大阪市城東区鳴野西2丁目12-4	06-6962-1131	06-6969-5220
	藤野興業 株式会社	〒584-0045 大阪府富田林市山中田町1-11-8	0721-24-0118	0721-24-2709
	株式会社 フソウメンテック	〒761-8031 高松市郷東町792-105	087-832-8762	087-832-8770
ま	株式会社 MANIX	〒653-0843 神戸市長田区御屋敷通5丁目1-16	078-691-0404	078-691-3302
	村上建設工業 株式会社	〒467-0825 名古屋市瑞穂区柳ヶ枝町2丁目60	052-871-6541	052-871-7437
や	安井建設 株式会社	〒458-0039 名古屋市緑区四本木930	052-621-3111	052-621-2234
	株式会社 山越	〒451-0051 名古屋市西区則武新町1丁目3-5	052-571-8977	052-565-0746
	山城土木 株式会社	〒458-0847 名古屋市緑区浦里3-39	052-892-6128	052-892-6175

(賛助会員 3 社)

会社名	住 所	TEL	Fax
東芝テリー 株式会社	〒191-0065 東京都日野市旭が丘4-7-1	042-589-8722	042-589-8774
株式会社 日水コン	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー	03-5323-6200	03-5323-6480
株式会社 水みらい広島	〒730-0041 広島市中区小町1-25 タケダ広島ビル2F	082-258-1315	082-247-3200

(2020年11月現在)

管カメNews 第15号 2020.12

発行元・一般社団法人 全国水道管内カメラ調査協会

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通3丁目2番17号(ワールド三宮ビル2階)

電話 078(291)4666 Fax 078(291)4661

URL: <http://www.jweca.org/> E-mail: info@jweca.org